

日本司法支援センターにおける契約の点検結果

日本司法支援センター（以下「支援センター」という。）が平成21年度に締結した契約案件について、総務部財務課から提出された別添資料に基づき点検を行った。監事としての意見は下記のとおりである。

1 随意契約の件数について

別添資料中の第1表「総表」に示されるように、「競争性のない随意契約」の件数割合は78%となっているところ、その事情は、別添資料中の『平成21年度日本司法支援センター契約状況表』附属説明書（以下「附属説明書」という。）記載のとおりと認められ、特段問題ない。

2 個別の随意契約に対する指摘

個別の随意契約については、別添資料中の第3表「随意契約一覧表」及び附属説明書の2の（1）から（6）に記載されているとおりであり、随意契約としたことに理由があるものと認められる。

3 一般競争入札に対する指摘

別添資料中の第2表の1「一般競争による契約一覧表」No.36の「自動体外式除細動器（AED）の供給一式について、契約締結から納入期限までの期間が土・日曜日を含めて5日間と短く、入札に参加しづらい状況となっているので、今後納入に係る履行期間を十分確保することにより、競争性を高めるようにされたい。

4 契約に係る情報（予定価格及び落札率）の公表について

支援センターにおいて、これまで契約事務取扱細則（平成18年細則第2号）の規定に基づき、随意契約（いわゆる少額随契）について、契約の目的、金額、日付、相手方等契約の内容及び随意契約によることとした理由を公表してきたところ、平成21年度分について、随意契約に加え競争入札分も合わせて、これら公表事項に予定価格と落札率を追加し、ホームページに公表していることを確認した。

5 一般競争入札における1者応札の改善について

平成21年度における1者応札の改善を図るための具体的方策として、支援センターが一般競争入札により各種の調達を実施していることの周知不足に対し、入札への参加が予想される業者へ積極的な入札情報のPRを行うなど、新規業者の開拓を進めていることに加え、入札参加者の拡大を図るため、ホームページに掲示する入札に係る情報として、公告文に加え、入札説明書、

仕様書、契約書（案）及び入札者等の各種様式も併せて掲示することにより、入札説明会への出席等をしなくても競争に参加できるような措置を講ずるなど、改善に向けた方策が講じられていることが認められる。

これに加え、支援センターでは、現在、1者応札となった契約を精査し応募者を増やすための改善方策について検討しており、支援センターのホームページにおいて当該方策を公表する予定とのことであり、今後さらに改善されるものと認められる。

6 契約に関する規程類（複数年契約に関する規定）の整備について

現在行っている複数年契約の実態を踏まえ、複数年契約を締結する場合の要件について検討を行い、会計規程（平成18年規程第1号）を改正すべく作業中とのことであり、今後、適切な運用が図られるものと認められる。

7 契約の第三者委託（再委託の把握及び一括再委託の禁止に係る措置）について

仕様書及び契約書において、再委託の把握及び一括再委託禁止の事項又は条項が規定されるよう、ひな形を変更しており、今後、適切に行われるものと認められる。

8 総括

附属説明書の7に記載されているように、支援センターの契約事務については、地方における契約権限等を少なくし業務をより効率的に行うとの考えから、総務部財務会計課において、そのほとんどを処理していたが、平成21年度において、地方事務所等で取り扱うことができる契約の範囲の一部（広報）を、予定価格100万円以下に拡大し、総務部財務会計課の事務量の軽減を図っている。

支援センター財務会計課は課長以下8名で構成されており、体制的に十分とは言えないが、これまで随意契約を締結していた契約案件についても、その妥当性を検討し一般競争契約に移行するなどしていることから、適切に契約事務を行っているものと認められる。

なお、平成22年4月から、財務会計課は財務課と会計課に分割され、財務課において契約事務を行っていることを確認した。

平成22年7月8日

日本司法支援センター

監事 藤原 藤一

監事 羽田 悦朗

平成21年度日本司法支援センター一契約状況表

第1表

総 表

	件数		金額(円)	
	件	%		%
競争性のある契約	41	21.9	407,178,844	32.0
うち一般競争入札	36	19.3	388,576,752	30.6
うち企画競争	5	2.7	18,602,092	1.5
競争性のない随意契約	146	78.1	863,502,628	68.0
事務所・宿舎の賃貸借契約	112	59.9	262,280,128	20.6
会計監査人契約	1	0.5	36,750,000	2.9
官報公告契約	1	0.5	3,594,888	0.3
他との互換性がない契約	31	16.6	558,987,612	44.0
その他の契約	1	0.5	1,890,000	0.1
合計	187	100.0	1,270,681,472	100.0

一般競争による契約一覧表

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	相手方住所氏名	備考
1	社会保険手続等委託契約	H21.4.1	3,061,800	入札	3,123,750	98.0%	東京都新宿区西新宿7-2-6 社会保険労務士 関東社会保険労務事務所	
2	カラー印刷機の保守付リース	H21.5.1	11,655,063	入札	11,736,963	99.3%	東京都千代田区神田神保町2-4 ステラグループ株式会社	
3	青森地方事務所空調設備工事	H21.5.21	5,040,000	入札	5,064,004	99.5%	青森県青森市新町2-5-1 株式会社 角弘	
4	デジタルカラー複合機8台保守付リース一式	H21.5.29	13,078,800	入札	17,060,400	76.6%	東京都港区六本木3-1-1 富士ゼロックス株式会社	
5	平成21年度戸籍附票及び住民票の写しの取得代行業務	H21.6.1	15,876,000	入札	34,020,000	46.7%	東京都豊島区要町1-9-1 オリファサービス債権回収株式会社	
6	複写式接見簿の印刷・発送業務委託一式	H21.6.5	13,045,983	入札	16,905,000	77.2%	東京都板橋区東坂下2-5-1 ナカバヤシ株式会社東京本社	
7	ファイルサーバー購入、構築作業及び保守業務	H21.6.9	2,929,500	入札	3,153,570	92.9%	東京都江東区豊洲5-6-15 東芝情報機器株式会社	
8	平成21年度定期広報誌印刷・発送業務一式	H21.6.24	8,708,700	入札	11,367,155	76.6%	熊本市八幡10-2-181 敷島印刷株式会社	
9	平成21年度日本司法支援センター職員採用事務業務委託一式	H21.6.24	2,835,000	入札	4,592,474	61.7%	東京都港区港南1-8-15 ソフトプレーン・ヒューマン株式会社	
10	日本司法支援センター本部事務所における秘書派遣委託契約	H21.7.1	1,898,880	入札	3,042,900	62.4%	大阪府大阪市中央区南船場3-1-8 ヒューマンステージ株式会社	

第2表の1

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	相手方住所氏名	備考
11	事務所用パソコン端末等購入	H21.7.7	2,497,950	入札	4,108,650	60.8%	東京都江東区豊洲5-6-15 東芝情報機器株式会社	
12	デジタルカラー複合機及びレーザープリンタのリース等一式	H21.7.29	8,019,900	入札	10,233,360	78.3%	東京都港区六本木3-1-1 富士ゼロックス株式会社	
13	法テラス広報用リーフレット印刷発送	H21.8.25	1,659,000	入札	3,189,186	52.0%	東京都千代田区一ツ橋1-1-1 敷島印刷株式会社	
14	スタッフ弁護士事務所用PC端末及びモバイルPC端末等のリース一式	H21.8.31	6,161,400	入札	13,433,640	45.9%	東京都江東区豊洲5-6-15 東芝情報機器(株)	
15	日本司法支援センターホームページ運用支援業務委託	H21.10.5	7,245,000	入札	19,383,000	37.4%	東京都墨田区江東橋1-12-8 富士ソフトサービスビューロ株式会社	
16	JR東日本首都圏ドアガラスステッカー広告業務委託	H21.10.14	4,284,000	入札	5,773,162	74.2%	東京都中央区銀座7-16-12 株式会社朝日広告社	
17	一般乗用旅客自動車(ハイヤー)供給契約	H21.10.20	11,450,160	入札	11,450,160	100.0%	東京都中央区新川2-21-13 株式会社白樺自動車	
18	弁護士賠償責任保険契約一式	H21.10.27	1,551,160	入札	2,077,620	74.7%	東京都新宿区西新宿1-26-1 株式会社損害保険ジャパン	
19	デジタルカラー複合機5台保守付リース一式	H21.11.11	6,898,500	入札	10,073,700	68.5%	東京都港区六本木3-1-1 富士ゼロックス株式会社	
20	スタッフ弁護士事務所用PC端末及びモバイルPC端末等のリース一式	H21.11.16	21,563,640	入札	43,700,517	49.3%	東京都港区浜松町2-4-1 東京センチュリーリース株式会社	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	相手方住所氏名	備考
21	法テラス千葉法律事務所什器備品	H21.11.20	3,349,500	入札	3,507,823	95.5%	東京都港区虎ノ門3-15-5 株式会社サンポー	
22	法テラス八戸地域事務所什器備品	H21.11.30	2,571,450	入札	2,708,643	94.9%	青森県八戸市御センター2-4-12 株式会社金入	
23	日本司法支援センター地域事務所業務用書籍購入契約	H21.12.18	2,041,443	入札	2,041,443	100.0%	東京都千代田区神田神保町1-1 株式会社三省堂書店	
24	日本司法支援センター宮城地方事務所における派遣委託契約一式	H21.12.25	1,049,332	入札	1,736,595	60.4%	宮城県仙台市青葉区一番町4-1-25 株式会社ベルシステム24東北支店	
25	償還金猶予等の発送業務委託契約	H21.12.25	8,610,000	入札	9,209,172	93.5%	東京都台東区根岸2-14-18 株式会社第一東京印刷所東京支部	
26	架電による入金案内業務委託契約一式	H22.1.20	677,250	入札	1,632,750	41.5%	東京都新宿区西新宿7-22-33 株式会社JPSS	
27	日本司法支援センターの認知状況等調査(電話調査方式)業務委託契約	H22.2.4	1,732,500	入札	2,415,000	71.7%	東京都渋谷区代々木2-6-5 株式会社もしもしホットライン	
28	メール誤送信防止システム等の供給及び構築作業、並びに保守業務委託契約	H22.2.9	9,660,000	入札	10,036,530	96.3%	東京都中央区晴海1-8-12 住商情報システム株式会社	
29	法テラスシンククライアントシステム等の供給及び構築作業並びに保守業務委託契約	H22.2.17	67,200,000	入札	118,997,115	56.5%	東京都港区港南2-18-1 株式会社日立システムアンドサービス	
30	日本司法支援センター情報提供業務システム等の供給及び構築作業並びに保守業務委託契約	H22.2.25	101,198,905	入札	219,544,712	46.1%	東京都文京区後楽1-7-27 後楽鹿島ビル 株式会社富士通ビジネスシステム	

第2表の1

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	相手方住所氏名	備考
31	産業医業務委託契約	H22.3.1	3,276,000	入札	3,276,000	100.0%	東京都新宿区西新宿3-9-3 株式会社メディカルトラスト	
32	平成22年度日本司法支援センター職員採用試験事務業務委託契約	H22.3.3	3,360,000	入札	3,805,200	88.3%	東京都港区芝浦1-2-1 株式会社シンカ	
33	法テラス広報グッズ作成業務	H22.3.3	3,990,000	入札	4,166,400	95.8%	東京都中央区銀座3-4-12 株式会社文祥堂	
34	日本司法支援センター刊行物改訂及び印刷・発送業務	H22.3.4	4,998,000	入札	6,741,000	74.1%	横浜市金沢区鳥浜町16-2 株式会社ポートサイド印刷	
35	平成22年3月期消費税確定申告書作成並びに運営費交付金の使途特定の事前作業及び検証作業業務	H22.3.10	1,874,250	入札	2,835,000	66.1%	東京都千代田区霞が関3-2-5 新日本アーンストアンドヤング税理士法人	
36	自動体外式除細動器(AED)の供給一式	H22.3.26	23,527,686	入札	25,090,800	93.8%	東京都港区元麻布1-6-6 総合警備保障株式会社	

企画競争による契約一覧表

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
1	平成21年度日本司法支援センター職員採用試験における試験問題作成及び採点業務委託一式	H21.7.16	3,018,750	企画競争	3,018,750	100.0%	本件は、法テラスの職員採用に当たり、筆記試験（一般教養試験問題及び小論文試験問題）の問題作成及び採点業務を委託するものであるが、試験問題の内容、その実施方法及び採点処理には様々なものがあるため、当センターで細部まで仕様を定めた上で価格による競争を図るよりも広くアイデアを募った方が得策との考えから、企画案を募集の上、審査を実施し、最適の企画を選定した。この選定された企画を実現できるのは、当該企画を提出した本契約の相手方以外に存在しないことから、その者を契約の相手方とした。	会計規程第17条第1号	東京都文京区後楽2-15-1 株式会社ディスコ	
2	平成21年度日本司法支援センター職員昇格試験の試験問題作成及び採点業務委託一式	H21.9.24	1,257,585	企画競争	1,257,585	100.0%	本件は、法テラスの職員の昇格試験の問題作成及び採点業務を委託するものであるが、試験問題の内容、その実施方法及び採点処理には様々なものがあるため、当センターで細部まで仕様を定めた上で価格による競争を図るよりも広くアイデアを募った方が得策との考えから、企画案を募集の上、審査を実施し、最適の企画を選定した。この選定された企画を実現できるのは、当該企画を提出した本契約の相手方以外に存在しないことから、その者を契約の相手方とした。	会計規程第17条第1号	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 株式会社日本経営協会総合研究所	
3	「法テラス白書」作成業務委託	H21.11.11	2,415,000	企画競争	2,415,000	100.0%	本件は、法テラス白書の作成業務を委託するものであるが、同業務の手法には様々な方法があるため、当方で細部まで仕様を定めた上で価格による競争を図るよりも広くアイデアを募った方が得策との考えから、企画案を募集の上、審査を行い最適な企画を提出した者を特定したものである。	会計規程第17条第1号	東京都台東区根岸2-14-18 株式会社第一印刷所	
4	日本司法支援センター広報用DVD制作業務委託契約	H22.1.22	5,996,737	企画競争	5,996,737	100.0%	本件は、法テラス広報用DVDの作成業務を委託するものであるが、同業務の手法には様々な方法があるため、当方で細部まで仕様を定めた上で価格による競争を図るよりも広くアイデアを募った方が得策との考えから、企画案を募集の上、審査を行い最適な企画を提出した者を特定したものである。	会計規程第17条第1号	東京都中央区銀座7-16-12 株式会社朝日広告社	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
5	平成22年度日本司法支援センター職員採用試験問題作成及び採点業務委託契約	H22.3.19	5,914,020	企画競争	5,914,020	100.0%	本件は、法テラスの職員採用に当たり、筆記試験(一般教養試験問題及び小論文試験問題)の問題作成及び採点業務を委託するものであるが、試験問題の内容、その実施方法及び採点処理には様々なものがあるため、当センターで細部まで仕様を定めた上で価格による競争を図るよりも広くアイデアを募った方が得策との考えから、企画案を募集の上、審査を実施し、最適の企画を選定した。この選定された企画を実現できるのは、当該企画を提出した本契約の相手方以外に存在しないことから、その者を契約の相手方とした。	会計規程第17条第1号	東京都港区東新橋1-9-2汐留住友ビル24階 株式会社日本能率協会マネジメントセンター	

随意契約一覧表

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
1	北九州法律事務所賃貸借契約	H21.8.10	1,695,750	随意	1,695,750	100.0%	当センターの業務を行うに当たり、当物件を借り上げることが必要であったため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない	
2	法テラス奈良事務所賃貸借契約	H21.9.1	7,466,760	随意	7,466,760	100.0%	当センターの業務を行うに当たり、当物件を借り上げることが必要であったため。	会計規程第17条第1号	大阪市中央区難波2-2-3近鉄ビルサービス株式会社	
3	法テラス可児事務所賃貸借契約	H21.9.19	2,835,000	随意	2,835,000	100.0%	当センターの業務を行うに当たり、当物件を借り上げることが必要であったため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない	
4	中村地域事務所(高知)賃貸借契約	H21.10.28	2,580,000	随意	2,580,000	100.0%	当センターの業務を行うに当たり、当物件を借り上げることが必要であったため。	会計規程第17条第1号	個人情報につき非公表	
5	秋田地方事務所賃貸借契約	H21.10.29	2,346,036	随意	2,346,036	100.0%	当センターの業務を行うに当たり、当物件を借り上げることが必要であったため。	会計規程第17条第1号	秋田県秋田市中通3-1-41株式会社北都銀行	
6	千葉地方事務所法律事務所賃貸借契約	H21.10.30	3,294,012	随意	3,294,012	100.0%	当センターの業務を行うに当たり、当物件を借り上げることが必要であったため。	会計規程第17条第1号	東京都千代田区丸の内1-6-6日本生命保険相互会社	
7	香川法律事務所賃貸借契約(借増し部分)	H21.11.2	8,246,184	随意	8,246,184	100.0%	当センターの業務を行うに当たり、当物件を借り上げることが必要であったため。	会計規程第17条第1号	岡山市北区本町6-36丸田産業株式会社	
8	広島法律事務所賃貸借契約の契約変更(平成21年12月1日から増額変更)	H21.11.17	32,899,080	随意	32,899,080	100.0%	当センターの業務を行うに当たり、当物件を借り上げることが必要であったため。	会計規程第17条第1号	大阪市西区江戸堀1-3-20株式会社ワキタ	
9	秩父地域事務所賃貸借契約(借増し部分)	H21.11.30	1,224,000	随意	1,224,000	100.0%	当センターの業務を行うに当たり、当物件を借り上げることが必要であったため。	会計規程第17条第1号	東京都豊島区東池袋1-45-11メゾン金子602号株式会社三東興業	
10	鹿児島地方事務所建物賃貸借契約	H22.1.12	6,877,824	随意	6,877,824	100.0%	当センターの業務を行うに当たり、既存物件の借増しすることが必要であったため。	会計規程第17条第1号	東京都港区南青山2-2-8株式会社プロパティマネージメント	
11	魚津地域事務所賃貸借契約	H22.2.25	7,491,992	随意	7,491,992	100.0%	当センターの業務を行うに当たり、当物件を借り上げることが必要であったため。	会計規程第17条第1号	富山県魚津市上村木1-20-30魚津商工会議所	
12	栃木地方事務所借上宿舍	H21.4.1	2,925,000	随意	2,925,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	宇都宮市峰2丁目28番8号株式会社三向地所	

第3表

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
13	福岡地方事務所借上宿舎	H21.5.1	2,244,000	随意	2,244,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない	
14	佐世保地域事務所借上宿舎	H21.6.27	2,388,000	随意	2,388,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない	
15	本部借上宿舎	H21.8.25	1,393,200	随意	1,393,200	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
16	兵庫地方事務所借上宿舎	H21.8.31	1,056,570	随意	1,056,570	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
17	千葉地方事務所借上宿舎	H21.8.31	1,200,480	随意	1,200,480	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
18	東京地方事務所借上宿舎	H21.8.31	1,770,000	随意	1,770,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
19	福岡地方事務所借上宿舎	H21.9.1	1,080,000	随意	1,080,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	福岡県福岡市中央区長浜2-2-4 独立行政法人都市再生機構九州支社	
20	函館地方事務所借上宿舎	H21.9.4	1,464,000	随意	1,464,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない。	
21	静岡地方事務所借上宿舎	H21.9.4	2,214,000	随意	2,214,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	静岡県沼津市吉田町22-12 有限会社せりざわ企画	
22	千葉地方事務所借上宿舎	H21.9.7	1,121,800	随意	1,121,800	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
23	千葉地方事務所借上宿舎	H21.9.7	2,088,000	随意	2,088,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
24	福岡地方事務所借上宿舎	H21.9.8	1,071,600	随意	1,071,600	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	福岡県福岡市中央区長浜2-2-4 独立行政法人都市再生機構九州支社	

第3表

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
25	福岡地方事務所借上宿舎	H21.9.8	1,086,000	随意	1,086,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	福岡県福岡市中央区長浜2-2-4 独立行政法人都市再生機構九州支社	
26	福岡地方事務所借上宿舎	H21.9.15	1,116,000	随意	1,116,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	福岡県福岡市中央区長浜2-2-4 独立行政法人都市再生機構九州支社	
27	山口地方事務所借上宿舎	H21.9.16	1,586,700	随意	1,586,700	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない。	
28	千葉地方事務所借上宿舎	H21.9.17	1,376,400	随意	1,376,400	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
29	岐阜地方事務所借上宿舎	H21.9.17	2,780,700	随意	2,780,700	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない。	
30	静岡地方事務所借上宿舎	H21.9.18	2,400,150	随意	2,400,150	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	静岡県磐田市中泉2443-2 有限会社神谷マネジメントプランナー	
31	本部借上宿舎	H21.9.24	1,587,600	随意	1,587,600	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
32	旭川地方事務所借上宿舎	H21.10.25	2,280,000	随意	2,280,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない。	
33	法テラス本部借上宿舎	H21.11.20	1,491,600	随意	1,491,600	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
34	高知地方事務所(須崎地域事務所)借上宿舎賃貸借契約	H21.12.17	1,659,200	随意	1,659,200	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない。	
35	東京地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.19	1,557,000	随意	1,557,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
36	東京地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.19	1,800,000	随意	1,800,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	

第3表

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
37	山形地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.19	2,181,900	随意	2,181,900	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	山形県山形市鉄砲町1-3-59 有限会社荒井縫製工場	
38	釧路地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.20	1,977,500	随意	1,977,500	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない。	
39	福島地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.20	2,167,650	随意	2,167,650	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない。	
40	滋賀地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.20	2,905,000	随意	2,905,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	滋賀県草津市笠山3-2-24 株式会社カキノキ住宅	
41	青森地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.20	3,075,225	随意	3,075,225	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	青森県八戸市城下4-21-15 株式会社ホンダ四輪販売八戸	
42	青森地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.20	3,075,225	随意	3,075,225	100.0%	会計規程第17条第1号	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない。	
43	大阪地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.21	1,547,520	随意	1,547,520	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
44	福島地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.21	2,109,900	随意	2,109,900	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	福島県郡山市麓山1-4-3 株式会社ハヤマ	
45	千葉地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.22	1,448,400	随意	1,448,400	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
46	東京地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.22	1,465,320	随意	1,465,320	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
47	鳥取地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.22	1,895,250	随意	1,895,250	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない。	
48	岩手地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.22	2,464,050	随意	2,464,050	100.0%	会計規程第17条第1号	会計規程第17条第1号	岩手県盛岡市みたけ5-15-12 有限会社大弘産業	
49	熊本地方事務所借上宿舎	H21.12.23	1,029,400	随意	1,029,400	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない。	

第3表

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
50	埼玉地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.24	1,224,960	随意	1,224,960	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
51	埼玉地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.24	1,302,720	随意	1,302,720	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
52	東京地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.24	1,461,600	随意	1,461,600	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
53	東京地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.24	1,764,480	随意	—	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
54	沖縄地方事務所借上宿舎	H21.12.24	1,965,500	随意	1,965,500	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない。	
55	岩手地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.24	2,252,000	随意	2,252,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	岩手県盛岡市みたけ5-15-12 有限会社大弘産業	
56	大阪地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.25	1,365,600	随意	1,365,600	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
57	静岡地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.25	2,244,000	随意	2,244,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない。	
58	愛媛地方事務所借上宿舎	H21.12.25	2,412,000	随意	2,412,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	愛媛県今治市東門町5-2-5 有限会社アイエム	
59	香川地方事務所借上宿舎	H21.12.25	2,879,750	随意	2,879,750	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	横浜市保土ヶ谷区境木本町15番地1 有限会社清裕事務所	
60	和歌山地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.25	3,198,150	随意	3,198,150	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	和歌山市土佐町2-16-1 有限会社平成の智	
61	高知地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.26	1,298,400	随意	1,298,400	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない。	

第3表

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
62	熊本地方事務所借上宿舎	H21.12.26	1,398,000	随意	1,398,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	熊本県菊池郡菊陽町大字原水1157-3 有限会社菊陽不動産	
63	新潟地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.26	1,562,800	随意	1,562,800	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない。	
64	埼玉地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.26	1,811,040	随意	1,811,040	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
65	鳥取地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.26	2,037,000	随意	—	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	鳥取県鳥取市富安1-166 有限会社アルファ	
66	岐阜地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.26	2,131,800	随意	2,131,800	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない。	
67	岐阜地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.27	1,770,100	随意	1,770,100	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない。	
68	福島地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.27	1,949,770	随意	1,949,770	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都港区港南2-16-1 大東建物管理株式会社	
69	福岡地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.28	1,623,000	随意	1,623,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない。	
70	高知地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.28	1,743,000	随意	1,743,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない。	
71	長崎地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.28	1,803,000	随意	1,803,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	長崎県平戸市浦の町748-1 合資会社井芹地所	
72	秋田地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.29	3,397,450	随意	3,397,450	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	埼玉県草加市金明町389-1 リベレステ株式会社	
73	岐阜地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H21.12.30	2,115,600	随意	2,115,600	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない。	

第3表

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
74	島根地方事務所(浜田地域事務所)借上宿舍賃借契約	H22.1.1	2,524,500	随意	2,524,500	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない。	
75	鹿児島地方事務所借上宿舍賃借契約	H22.1.4	1,563,000	随意	1,563,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない。	
76	埼玉地方事務所借上宿舍賃借契約	H22.1.5	1,224,960	随意	1,224,960	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
77	埼玉地方事務所借上宿舍賃借契約	H22.1.5	1,302,720	随意	1,302,720	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
78	青森地方事務所借上宿舍賃借契約	H22.1.5	1,963,500	随意	1,963,500	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない。	
79	香川地方事務所借上宿舍賃借契約	H22.1.5	2,544,150	随意	2,544,150	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない。	
80	長野地方事務所借上宿舍賃借契約	H22.1.9	2,646,120	随意	2,646,120	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	長野県松本市清水2-9-20 飯田木材工業株式会社	
81	大阪地方事務所借上宿舍賃借契約	H22.1.15	1,256,590	随意	1,256,590	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
82	東京地方事務所借上宿舍賃借契約	H22.1.22	1,491,600	随意	1,491,600	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
83	埼玉地方事務所借上宿舍賃借契約	H22.1.27	1,203,120	随意	1,203,120	100.0%	会計規程第17条第1号	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
84	静岡地方事務所下田地域事務所借上宿舍賃借契約	H22.1.27	1,204,800	随意	1,204,800	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない。	
85	埼玉地方事務所借上宿舍賃借契約	H22.2.5	1,788,000	随意	1,788,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	

第3表

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
86	大阪地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H22.2.12	1,688,400	随意	1,688,400	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	大阪府大阪市城東区森之宮1-6-85 独立行政法人都市再生機構西日本支社	
87	沖縄地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H22.3.1	1,580,000	随意	1,580,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない。	
88	愛知地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H22.3.12	1,479,600	随意	1,479,600	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
89	静岡地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H22.3.14	2,901,000	随意	2,901,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	静岡県浜名郡新居町中之郷106-1 (有)小笠原不動産	
90	三河借上宿舎賃貸借契約	H22.3.15	1,561,800	随意	1,561,800	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
91	千葉借上宿舎賃貸借契約	H22.3.15	1,783,120	随意	1,783,120	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
92	島根借上宿舎賃貸借契約	H22.3.23	1,464,300	随意	1,464,300	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき公表しない。	
93	本部借上宿舎賃貸借契約	H22.3.24	1,608,100	随意	1,608,100	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
94	本部借上宿舎賃貸借契約	H22.3.24	1,914,000	随意	1,914,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
95	愛知地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H22.3.25	1,648,800	随意	1,648,800	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
96	北九州借上宿舎賃貸借契約	H22.3.26	1,027,000	随意	1,027,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	福岡市中央区長浜2-2-4 独立行政法人都市再生機構九州支社	

第3表

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
97	兵庫借上宿舎賃貸借契約	H22.3.26	1,078,080	随意	1,078,080	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
98	本部借上宿舎賃貸借契約	H22.3.26	1,429,200	随意	1,429,200	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
99	本部借上宿舎賃貸借契約	H22.3.26	1,465,320	随意	1,465,320	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
100	本部借上宿舎賃貸借契約	H22.3.26	1,616,400	随意	1,616,400	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
101	本部借上宿舎賃貸借契約	H22.3.26	1,665,600	随意	1,665,600	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
102	本部借上宿舎賃貸借契約	H22.3.26	1,665,600	随意	1,665,600	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
103	本部借上宿舎賃貸借契約	H22.3.26	1,738,800	随意	1,738,800	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
104	本部借上宿舎賃貸借契約	H22.3.26	1,809,600	随意	1,809,600	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
105	本部借上宿舎賃貸借契約	H22.3.26	2,042,300	随意	2,042,300	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
106	本部借上宿舎賃貸借契約	H22.3.29	1,749,600	随意	1,749,600	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
107	千葉借上宿舎賃貸借契約	H22.3.29	2,010,000	随意	2,010,000	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	

第3表

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
108	静岡地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H22.3.29	2,395,250	随意	2,395,250	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	静岡県沼津市共栄町7-2株式会社イソーハウジング	
109	奈良地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H22.3.30	1,676,400	随意	1,676,400	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1独立行政法人都市再生機構	
110	旭川地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H22.3.31	1,663,100	随意	1,663,100	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都港区港南2-16-1大東建物管理株式会社	
111	広島地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H22.12.12	3,660,600	随意	3,660,600	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	広島市西区三滝本町2-6-12土井ハウジング株式会社	
112	大阪地方事務所借上宿舎賃貸借契約	H22.12.22	1,496,400	随意	1,496,400	100.0%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1独立行政法人都市再生機構	
113	会計監査人との監査契約	H21.9.1	36,750,000	随意	36,960,000	99.4%	法務大臣から選任された会計監査人との契約であるため。	会計規程第17条第1号	東京都千代田区内幸町2-2 あずさ監査法人	
114	日本司法支援センター平成20年事業年度財務諸表官報公告	H21.12.1	3,594,888	随意	3,594,888	100.0%	官報の公告掲載取次店及び価格が国立印刷局によって定められており、競争性を有しないため。	会計規程第17条第1号	東京都千代田区神田錦町1-2 東京官書普及株式会社	
115	日本司法支援センター本部事務所改修工事(B工事)一式	H21.4.1	35,700,000	随意	36,120,000	98.8%	入居する建物の躯体部分及び建物全体の設備関係の維持管理上の必要性があることから、建物管理指定の業者に発注せざるを得ないことから随意契約を締結することとした。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-8-1大成建設株式会社	
116	法テラス阪神法律事務所設備工事一式	H21.8.21	2,205,000	随意	2,517,397	87.6%	入居するビル内の躯体にかかる改修工事を行う場合は、ビル管理会社の指定業者で施工せざるを得なく、指定業者である同社と契約するほかないため。	会計規程第17条第1号	大阪市中央区釣鐘町2-4-7西松建設株式会社関西支店	
117	法テラス奈良電気設備等工事	H21.9.4	1,869,000	随意	2,013,904	92.8%	ビル内の改修を行うに当たり、ビル管理指定業者による施工をせざるを得なかったため。	会計規程第17条第1号	大阪市中央区難波2-2-3近鉄ビルサービス株式会社	

第3表

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
118	浜田地域事務所改修工事一式	H21.10.21	1,039,500	随意	1,042,555	99.7%	ビル内の改修を行うに当たり、ビル管理指定業者による施工をせざるを得なかったため。	会計規程第17条第1号	島根県江津市敬川町825番地1 有限会社太江建設	
119	法テラス可児地域事務所建築設備工事	H21.10.28	3,650,000	随意	3,654,000	99.9%	ビル内の改修を行うに当たり、ビル管理指定業者による施工をせざるを得なかったため。	会計規程第17条第1号	岐阜市美江町1-27 第一住宅相互株式会社	
120	法テラス和歌山法律事務所事務所改修工事	H21.11.18	3,700,000	随意	4,257,765	86.9%	ビル内の改修を行うに当たり、ビル管理指定業者による施工をせざるを得なかったため。	会計規程第17条第1号	和歌山市西浜921番地 上起建設株式会社	
121	法テラス滋賀法律事務所内装工事及び建築設備工事	H21.11.21	3,696,000	随意	3,916,500	94.4%	ビル内の改修を行うに当たり、ビル管理指定業者による施工をせざるを得なかったため。	会計規程第17条第1号	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町60 星光ビル管理株式会社	
122	八戸地域事務所 間仕切り工事	H21.11.24	1,464,540	随意	1,464,540	100.0%	ビル内の改修を行うに当たり、ビル管理指定業者による施工をせざるを得なかったため。	会計規程第17条第1号	青森市第二間屋町3-3-34 株式会社金入青森支店	
123	法テラス魚津地域事務所建築・設備工事	H21.12.1	3,150,000	随意	3,150,000	100.0%	ビルの新築に伴い、専有部分内の同工事を行うには、新築ビル建設共同企業体による施工とせざるを得なかったため。	会計規程第17条第1号	建設共同企業体 代表者 魚津市大光寺町2511番地 千田建設株式会社	
124	法テラス秩父地域事務所改修工事	H21.12.21	2,960,000	随意	3,207,804	92.3%	ビル内の改修を行うに当たり、ビル管理指定業者による施工をせざるを得なかったため。	会計規程第17条第1号	埼玉県秩父市番場町11-1 株式会社トーワホーム	
125	法テラス平戸地域事務所建築設備工事一式	H22.11.26	2,932,307	随意	3,051,098	96.1%	ビル内の改修を行うに当たり、ビル管理指定業者による施工をせざるを得なかったため。	会計規程第17条第1号	長野県平戸市築地町479-1 株式会社中野ハウジング	
126	コールトラッキングシステムの保守業務委託一式	H21.4.1	5,740,875	随意	5,740,875	100.0%	法テラス業務システムを開発した同社以外の者を相手方となし得ないため。	会計規程第17条第1号	東京都港区赤坂1-11-44 赤坂インターシティ アクセンチュア株式会社	
127	情報提供等システムに係るアプリケーション保守業務契約	H21.4.1	48,277,152	随意	48,277,152	100.0%	法テラス業務システムを開発した同社以外の者を相手方となし得ないため。	会計規程第17条第1号	東京都港区東新橋1-5-2 富士通株式会社	
128	情報提供等システムの開発に関する請負契約	H21.4.21	60,963,840	随意	60,963,840	100.0%	法テラス業務システムを開発した同社以外の者を相手方となし得ないため。	会計規程第17条第1号	東京都港区東新橋1-5-2 富士通株式会社	

第3表

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
129	財務会計システムバージョンアップ業務委託	H21.8.25	9,414,720	随意	9,686,250	97.2%	財務会計システムを開発した会社以外の者を相手方となし得ないため。	会計規程第17条第1号	東京都港区東新橋1-5-2 富士通株式会社	
130	「情報提供等システムに係るアプリケーション保守業務委託契約」の変更増契約	H21.9.25	9,081,072	随意	9,081,072	100.0%	原契約に係る変更契約であるため。	会計規程第17条第1号	東京都港区東新橋1-5-2 富士通株式会社	
131	情報提供等システム民事法律扶助に係るデータの更新作業委託(生保一律免除登録作業委託)一式	H22.1.25	2,910,600	随意	2,910,600	100.0%	法テラス業務システムを開発した会社以外の者を相手方となし得ないため。	会計規程第17条第1号	東京都港区東新橋1-5-2 富士通株式会社	
132	財務会計システムマスタ作成支援作業	H22.2.2	3,610,438	随意	3,663,187	98.6%	当センターが使用する財務会計システム「GLOVIA」内の、多岐にわたりかつそれらが有機的に関連する項目に係るマスタ作成業務であるため、同システムの開発・導入業者と契約締結したものである。	会計規程第17条第1号	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティーセンター 富士通株式会社	
133	次期コールセンター用IP-PBXの調達及び構築等	H22.2.16	196,961,100	随意	228,925,152	86.0%	コールセンターのサービスレベルを確保するという観点から、固定電話又は携帯電話レベルの通話品質を実現でき、また、通話録音や転送件数集計等の機能を実現できるIP接続方式による既存IP-PBXへの接続は、既存IP-PBXと同一メーカーの製品によらざるを得ないことから、既存IP-PBXの導入業者と契約締結したものである。	会計規程第17条第1号	東京都文京区後楽1-7-2 7 後楽鹿島ビル株式会社 富士通ビジネスシステム	
134	平成21・22年度IT監査対応民事業務システム・平成21年度人事給与システムの改修に係る作業委託一式	H22.2.19	24,844,680	随意	24,844,680	100.0%	契約の相手方は、本システムの開発業者であり、本件業務を安全・確実に遂行可能な者は、契約の相手方のみであるため。	会計規程第17条第1号	東京都港区東新橋1-5-2 富士通株式会社	
135	システム導入支援(メール誤送信防止システム等一式)業務委託契約	H22.3.8	1,291,500	随意	1,291,500	100.0%	契約の相手方は、本システムの運用保守をしている業者であり、本件業務を安全・確実に遂行可能な者は、契約の相手方のみであるため。	会計規程第17条第1号	東京都中央区晴海1-8-1 2 住商情報システム株式会社	

第3表

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
136	IP-PBXシステム・情報提供業務システム・シンククライアントシステム一式の導入に伴うインターネットデータセンター受入作業、ネットワーク設計・構成変更作業、プロジェクト工程管理作業、IP-PBXシステム・情報提供業務システム・シンククライアントシステム・被害者国選システム一式導入支援業務各委託契約	H22.3.23	12,490,800	随意	12,490,800	100.0%	契約の相手方は、インターネットデータセンターの管理者であり、かつ、当センターシステムの運用保守をしている業者であることから、本件業務を安全・確実に遂行可能な者は、契約の相手方のみであるため。	会計規程第17条第1号	東京都中央区 晴海1-8-12 住商情報システム株式会社	
137	平成22年度コールトラッキングシステムの保守業務委託契約	H22.3.31	5,740,875	随意	5,740,875	100.0%	契約の相手方は、コールトラッキングシステムの開発業者であり、同システムのノウハウを有している業者は契約の相手方しかいないことから、本件保守業務を安全・確実に遂行可能な者は、契約の相手方のみであるため。	会計規程第17条第1号	東京都港区赤坂1-11-44 赤坂インターシティ アクセンチュア株式会社	
138	(法テラス大阪) 阪神甲子園球場看板広告掲出	H21.6.1	3,675,000	随意	3,675,000	100.0%	契約の相手方は、阪神甲子園球場に掲出する全ての看板広告を一括販売しており、看板広告を掲載できるのは、契約の相手方以外に存在しなかったため。	会計規程第17条第1号	大阪市福島区 海老江1-1-31 株式会社 阪神コンテンツリンク	
139	(法テラス神奈川) 神奈川県広報誌「県のたより」広告掲載	H21.8.17	2,940,000	随意	2,940,000	100.0%	「県のたより」に掲載する広告については、契約の相手方が唯一の取扱業者となっており、同社と契約するほかないため。	会計規程第17条第1号	神奈川県横浜市神奈川区 栄町5-1 横浜クリエイションスクエア 4・5F 株式会社相鉄エージェンシー	
140	(法テラス福岡) 西日本新聞「法テラス福岡・北九州開所3周年記念特集」公告委託	H21.9.8	1,680,000	随意	1,680,000	100.0%	「西日本新聞」に掲載する広告については、契約の相手方が唯一の取扱業者となっており、同社と契約するほかないため。	会計規程第17条第1号	福岡市中央区 天神1-4-1 株式会社西新広福岡	
141	岐阜バスのラッピング広告業務委託	H21.10.19	2,260,000	随意	2,457,000	92.0%	岐阜バスを利用したラッピング広告バスによる広報業務を委託できる相手方は、契約の相手方が唯一の取扱業者となっており、同社と契約するほかないため。	会計規程第17条第1号	岐阜市九重町 4丁目20番地 岐阜乗合自動車株式会社	

第3表

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
142	判例検索ソフト「新・判例秘書」賃貸借契約	H21.4.1	20,556,900	随意	20,556,900	100.0%	性質(本製品は契約の相手方が製造したものであり、同社のほか系列企業しか販売していないため、同社の提供する価格以外では、賃借を受けることは不可能であるため。)	会計規程第17条第1号	東京都港区南青山2-6-18 株式会社エル・アイ・シー	
143	判例検索ソフト新判例秘書DVD賃貸借契約	H21.12.18	1,382,325	随意	1,382,325	100.0%	性質(本製品は契約の相手方が製造したものであり、同社のほか系列企業しか販売していないため、同社の提供する価格以外では、賃借を受けることは不可能であるため。)	会計規程第17条第1号	東京都港区南青山2-6-18 株式会社エル・アイ・シー	
144	日本司法支援センター情報提供業務等におけるコールセンター運営業務に関する委託契約の変更契約	H21.11.26	51,420,314	随意	51,420,314	100.0%	原契約に係る変更契約であるため。	会計規程第17条第1号	東京都港区赤坂1-11-44赤坂インターシティ アクセンチュア株式会社	
145	日本司法支援センター情報提供業務等におけるコールセンター運営業務に関する委託契約の変更契約	H22.3.31	31,379,074	随意	31,379,074	100.0%	原契約に係る変更契約であるため。	会計規程第17条第1号	東京都港区赤坂1-11-44赤坂インターシティ アクセンチュア株式会社	
146	新型インフルエンザ対策マスク調達	H21.5.25	1,890,000	随意	1,890,000	100.0%	新型インフルエンザ対策として緊急に調達する必要があり、競争入札を行う時間がなかったため。	会計規程第17条第2号	東京都千代田区三番町20-2 デジタルコミュニケーション株式会社	

「平成21年度日本司法支援センター契約状況表」附属説明書

1 契約件数及び金額の状況

日本司法支援センター（以下「支援センター」という。）におけるすべての契約のうち、いわゆる少額随契（※注）が可能な金額を超える契約の件数と金額については、第1表「総表」記載のとおりであり、その概要は以下のとおりである。

「競争性のある契約」については、件数が41件で上記記載要件を満たす契約全体の約22%、金額が約4億718万円で全体の約32%であり、平成20年度に比べ、件数及び金額において全体に占める比率が低くなっている。

一方、「競争性のない随意契約」については、件数が146件で全体の約78%、金額が約8億6350万円で全体の約68%と、平成20年度に比べ、件数及び金額における比率がいずれも高くなっている。

随意契約の件数の比率が高くなっている要因としては、主に、常勤弁護士・職員の採用・配置に伴う事務所の増床による賃貸借契約件数の増加や職員宿舍借上げ数の増加による賃貸借契約件数が112件と多数に上り、全体（187件）の約60%を占めていることによる。

こうした土地・建物の賃貸借契約については、国及び独立行政法人における随意契約の見直しにおいても、「その場所でないと行政目的が達し得ない等との理由から供給者が特定されるもの（税務署庁舎等の土地建物借料）」であり、競争的でない随意契約によることがやむを得ないと認められるものとして位置付けられている。この点、①支援センターの事務所についても、支援センターが国民に身近な司法の実現を目指して民事法律扶助業務、情報提供業務等を行う法人であることから、その目的を達成するためには、市民に利用しやすい環境にあり、かつ地域の業務量に見合う体制を整えるために相当な面積を確保する必要があること等から、自ずと物件は特定され、また、②職員宿舍の選定についても、職員の職務の能率的な遂行を確保するために当該事務所からの通勤の便等を考慮するとともに、貸与対象職員の等級に応じて専有面積に制限を設けていることや、敷金・礼金のないUR都市機構が管理する物件又はこれに準じる条件の物件の中から候補物件を選定することとしていること等から、自ずと物件は特定され、随意契約によることがやむを得ないものである。なお、これら事務所や職員宿舍は、物件によって賃料が異なることから、契約に当たっては、①事務所の賃貸借については、複数の物件を選定し、その中から利用者の利便性、面積、賃料等を総合的に勘案し、また、②職員宿舍の賃貸借については、面積、賃料等を総合的に勘案

するとともに、上記のとおり敷金や礼金の負担が生じない物件を極力選定している。

上記事務所・宿舍の賃貸借契約以外では、会計監査人契約及び官報公告契約がそれぞれ1件で全体の約1%を占めており、これらの契約については、その性質上競争契約に馴染まず、随意契約とならざるを得なかったものである。

なお、平成20年度における随意契約の金額の比率と比較して、平成21年度における随意契約の金額の比率が高くなっているのは、平成20年度において、高額な入札等（コールセンターの運営等の業務委託（9億4290万円）及び広報業務委託（3億2591万円））が行われたことによるものであり、当該要因を除けば昨年同様である。

注）いわゆる少額随契が可能な金額については、国におけるそれと同じである。

2 上記1掲記の諸類型以外の「競争性のない随意契約」に関する個別説明

上記1掲記の諸類型以外の「競争性のない随意契約」、すなわち、第1表「総表」の「競争性のない随意契約」中の「他との互換性がない契約」については、その件数が31件で全体の約17%、金額にして約5億5899万円で全体の約44%、「その他の契約」については、件数が1件、金額にして189万円となっている。これらの契約案件について、随意契約とした各理由は下記のとおりである。

(1) 第3表「随意契約一覧表」No.115～125の「改修工事」等

これらは、事務室の改修等の工事契約であり、建物及び設備の維持管理上の必要性から契約の相手方となるべき者が当該事務所の賃貸人から指定されているものであるため、随意契約とならざるを得なかったものである。

(2) 同表No.126～137の「システムの開発、保守及びデータの更新作業業務委託」

これらは、支援センターの業務システムを開発した会社以外の者を相手方となしえないため、随意契約とならざるを得なかったものである。

(3) 同表No.138～141の「広告掲載業務委託」

これらは、新聞や県の広報誌等への支援センターの広告掲載を委託するものである。これらの広告掲載業務については、契約の相手方以外の者が取り扱うことができないものであるため、随意契約とならざるを得なかったものである。

(4) 同表No.142～143の「判例検索ソフト賃貸借」

これらは、支援センターの法律事務所に勤務する常勤弁護士が使用する判例検索ソフト「判例秘書」の賃貸借契約である。支援センターでは、同ソフトに搭載されている判例件数はもとより、判例から判例タイムズ等の主要法律文献（10文献）にリンクできるなどその使い勝手の良さや常勤弁護士が他の支援

センターの法律事務所に異動することを考慮して、支援センターの全国の法律事務所に統一的に本ソフトを導入しているところ、本ソフトは製造元のほか同社の系列企業しか販売しておらず、同社の提供する価格以外で賃借を受けることはできないものであり、その結果、販売店間での競争もできないことから、随意契約とならざるを得なかったものである。

(5) 同表No. 144～145の「コールセンター運營業務に関する委託費の増額」

本件委託契約については、平成20年度において随意契約から競争契約（総合評価）に移行したものであるが、平成21年度において、年間想定受付件数の増加に伴い、委託費用が増加するとして増額変更を行ったものであり、随意契約とならざるを得なかったものである。

(6) 同表No.146の「新型インフルエンザ対策のためのマスク購入」

これは、マスクの注文が殺到しており、必要数を入手できないおそれがあった状況下において、確実に必要数を確保するため、緊急性があるとして随意契約とならざるを得なかったものである。

3 契約に係る情報（予定価格及び落札率）の公表について

支援センターでは、契約事務取扱細則（平成18年細則第2号）第25条の規定に基づき、いわゆる少額随契を除く随意契約については、契約の目的、金額、日付、相手方等契約の内容及び随意契約によることとした理由を公表してきたところ、平成21年度分について、公表事項として、上記に加え予定価格及び落札率を追加することとし、平成22年6月18日にホームページに公表した。

なお、その際、随意契約に加え、競争入札分についても同様に公表し、平成22年度分からは、毎月公表することとした。

4 一般競争入札における1者応札の改善について

平成20年度において、一般競争入札33件中1者応札は9件であったものの、平成21年度においては36件中8件と、1者応札の件数及び一般競争入札に占める割合は減少している。

平成21年度における改善のための具体的方策として、1者応札となった原因が、当センターにおいて一般競争入札により各種の調達を実施していることの周知不足にあると考えられることから、ホームページ等を活用して公告することに加え、入札への参加が予想される業者に対して、積極的に入札情報のPRを行うなど、参入可能であることの周知を図ることにより、新規業者の開拓を進めている。

また、入札参加者の拡大を図るため、ホームページに掲示する入札に係る情報

として、公告文に加え、入札説明書、仕様書、契約書（案）及び入札者等の各種様式も併せて掲示することにより、入札説明会への出席等をしなくても競争に参加できるような措置を講じている。

なお、現在、1者応札となった契約を精査し応募者を増やすための改善方策について検討しており、当センターのホームページにおいて当該方策を公表する予定である。

5 契約に関する規程類（複数年契約に関する規定）の整備について

平成21年度において複数年契約を行っているもののほとんどが、パソコン・複写機等についての5年のリース契約及び保守契約であるものの、それ以外に長期契約による経費の平準化のため、複数年契約を行っていることから、複数年契約の適正な運用が図られるよう、複数年契約を締結する場合の要件等について検討しているところであり、現在、会計規程の改正を行うべく作業中である。

6 契約の第三者委託（再委託の把握及び一括再委託の禁止に係る措置）について 仕様書及び契約書において、再委託の把握及び一括再委託禁止の事項又は条項が規定されるよう、ひな形を変更した。（※）

※ 再委託の把握及び一括再委託禁止の事項又は条項の規定例

仕様書

第〇 留意事項

○ 再委託

受託者は、原則として業務の全部又は一部を他の者に委託してはならない。受託者において委託が必要であると判断した場合は、その可否について日本司法支援センターの判断を求めなければならない。

契約書

（委任又は下請負）

第〇条 乙は、この契約の全部を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 乙は、甲に対し、この契約の一部を、乙の責任において第三者に再委託できるものとする。ただし、乙は、甲に対し、再委託の相手方の名称、再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び金額等を報告し、甲の承諾を得なければならない。

7 契約事務に係る執行体制について

支援センターにおける契約事務は、地方事務所等（97か所）で取り扱う予定

価格が50万円以下の契約案件を除き、総務部財務会計課ですべての案件を処理していたが、平成21年度において、地方事務所等で取り扱うことができる契約の範囲の一部（広報）を、予定価格100万円以下と拡大し、事務量の軽減を図った。

財務会計課の組織体制は課長以下8名で構成され、同課においては、この体制で契約事務のほか、財務管理、資産管理、支払事務及び外部監査対応等、支援センターの会計に関するすべての業務を行っていたが、平成22年度において、財務課と会計課に分割し、財務課において契約事務を所掌することとした。